

2020年5月22日

経済産業大臣

梶山 弘志 殿

## 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策の要望書

### 【1】はじめに

平素より繊維・アパレル・ファッション関係各団体の諸活動に、ご理解・ご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染予防のため、4月7日に7都府県に発出された緊急事態宣言、16日の全国への拡大及び13の特定警戒都道府県が指定により、ほとんどの百貨店や商業施設が臨時休業に入った結果、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンターなどに置かれていた店頭の春物商品は、消費者の目に触れることなく、そのまま残されています。4月の衣料品売上高も8~9割の減少へという前代未聞の状況が見込まれています。

アパレル・ファッション関連企業の2019年度決算は、消費増税、暖冬による冬物衣料販売不振に喘いでおりましたが、百貨店の休業により4月の売上高が前年の1割にも満たないうえに、家賃支払いや従業員の休業補償などが経営を圧迫しております。8日から「持続化給付金」の支給も開始されましたが、このままでは赤字転落にとどまらず、多くの企業の存続そのものが危うく、廃業・倒産が現実のものとなっています。経済環境は一企業の経営努力の範囲を超えた事態です。

### 【2】想定される危機的状況

#### (1) 赤字大幅拡大、倒産企業続出

衣料品は季節商品ですが、夏物商品の販売開始もままならず、販売機会を逃した春物も含め、例年以上の商品がセール品として処理されると見込まれます。

家賃の支払いや従業員の給与支払いなどは例年通りのため、4～6月期の大幅な業績悪化は確実です。

その中で、EC販路の拡大でカバーする努力は続けており、売上は前年比2桁増ですが、業界のEC化率は10%前後にすぎません。デジタル化投資を進めているとはいえ、経営基盤の脆弱な中小企業はデジタル装備も道半ばであり、売上、利益とも店舗休業による売り上げ減を埋めるには程遠い状況です。

その結果、中小・零細企業が多い衣料品産業は、内部留保のある大企業とは異なり、キャッシュフロー不足による倒産に追い込まれていくことが懸念されます。

## (2) ドミノ倒し。繊維の全事業者に危機は波及する

アパレル・ファッション産業を商品の出口とすれば、衣料品製造に関わる縫製、染色加工、製織やニット製造、原糸メーカーから服飾資材メーカーまで、実に産業の裾野が広いのが繊維産業の特徴です。

現在、春夏商品の販売だけでなく、秋冬商品の仕入れ計画も同時進行していますが、コロナ対応が終息する目途も資金繰りの当てがないため、発注の見通しすら立っていません。このため、秋冬商品に関して、既に衣料品を製造する縫製事業者、染色加工事業者、織編事業者等の中小・零細企業に影響が出始めています。特に6月以降は多くの企業で稼働率が半分にも満たない状況です。(受注残が全くない企業もあります。) たとえ、需要が戻ったとしても、キャッシュフロー不足からこのまま秋冬商品の受発注ができない状況が続けば、サプライチェーン全体に大きな影響を与え、関連中小企業の業績悪化、廃業・倒産の「ドミノ倒し」になりかねません。こうした産業構造への配慮も必要と考えます。

## (3) 「日本ファッションを世界へ」の基盤が危機

3月に開催予定だった日本最大級のファッションイベント「楽天ファッション・ウィーク東京」が中止されたほか、1月下旬以降、国内のファッションイベントは開催できない状況が続いています。デザイナーはネットでの発信等の工夫を行っていますが、これまで経験のない世界でのビジネスに結びついていません。大半が個人事業に近いデザイナーも事業継続が難しく、「ファッションを日本から世界へ」という基盤そのものが崩壊の危機にあります。

### 【3】要望事項

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策として、これまでも各種の中小企業支援策を講じていただけてきましたが、これらを維持、拡充するとともに、以下の施策を講じていただく事により繊維・アパレル・ファッション関係のキャッシュフローを支え、サプライチェーン全体の発注・生産が維持できるよう要望いたします。 [3,000億円程度 上半期中に]

#### 1) テナントへの家賃支援

テナントの事業継続のための賃料支援や、賃料を減免したディベロッパーへの税制優遇措置

#### 2) 店舗の臨時休業に伴い衣料・雑貨関連企業を休業要請対象に

自粛協力とはいえ、実質的には休業要請企業と同様の自粛状態。休業補償の対象に加わるよう要望します。

#### 3) 雇用調整助成金支給の申請簡素化、上限引き上げ

雇用調整助成金の申請を行おうとしても手続きが煩雑で、審査にも時間を要します。従業員の雇用を守るためにも、申請書類の簡素化、助成率の引き上げを要望します。

#### 4) 中堅企業から大企業を救済する資本支援の対象業界に

前述の通り、アパレル・ファッション産業の不振はサプライチェーン全体に大きな影響を及ぼすことから、繊維産業全体の持続可能な成長のため、支援対象とすることを要望します。

協同組合 関西ファッション連合

一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会

日本繊維産業連盟